

徳島県地域防災計画（修正案）の概要

I 地域防災計画について

「災害対策基本法」に基づき、本県の災害応急対策等について対処すべき事項を定めた計画であり、県防災会議で決定。

II 主な修正項目

「令和 6 年能登半島地震」をはじめとする近年の災害の教訓や最近の施策の進展等に伴い、必要な修正や追加を行う。

1 令和 6 年能登半島地震をはじめ近年の災害を踏まえた修正

(1) 被災者支援の強化

① 避難所 QOL の向上

- TKBの確保に関する内容を充実
 - ・トイレカー等、快適なトイレ環境の確保
 - ・栄養バランスのとれた温かい食事の提供
 - ・避難所開設当初からのパーティションや段ボールベッド等の設置
- ④ 物資等の備蓄体制の強化
 - 県及び市町村が備蓄すべき物資・資機材の品目、数量等を示した「とくしま備蓄モデル」の構築
 - 衛星通信機器や水循環型シャワー等の配備及び相互応援体制の構築
 - 県における分散備蓄の推進
 - 県及び市町村における備蓄状況の公表

[共通対策編 2 章災害予防 第 7 節住民等の避難対策 49 頁]

[共通対策編 3 章災害応急対策 第 9 節避難対策の実施 139 頁]

② 避難所以外の避難者等への支援

- 在宅避難者、車中泊避難者等に対する支援に係る拠点の設置や情報の提供

[共通対策編 2 章災害予防 第 7 節住民等の避難対策 49 頁]

③ 一時避難場所の機能強化

- ④ 物資等の備蓄体制の強化
 - 県及び市町村が備蓄すべき物資・資機材の品目、数量等を示した「とくしま備蓄モデル」の構築
 - 衛星通信機器や水循環型シャワー等の配備及び相互応援体制の構築
 - 県における分散備蓄の推進
 - 県及び市町村における備蓄状況の公表

[共通対策編 2 章災害予防 第 7 節住民等の避難対策 48 頁]

④ 物資等の備蓄体制の強化

- 県及び市町村が備蓄すべき物資・資機材の品目、数量等を示した「とくしま備蓄モデル」の構築
- 衛星通信機器や水循環型シャワー等の配備及び相互応援体制の構築
- 県における分散備蓄の推進
- 県及び市町村における備蓄状況の公表

[共通対策編 2 章災害予防 第 11 節情報通信機器等の整備及び災害時の情報提供 63 頁]

[共通対策編 2 章災害予防 第 13 節物資等の備蓄体制及び輸送・供給体制の整備 71, 72 頁]

(2) 要配慮者支援の強化

① 広域避難体制の検討

- ② 保健医療福祉支援体制の強化
 - 災害支援ナース、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）、保健師等チームの育成
 - 災害派遣福祉チーム（DWA T）による福祉的支援の充実
 - 平時から発災後までのシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、専門サポートチーム等の派遣による個別避難計画作成等の推進

[共通対策編 3 章災害応急対策 第 9 節避難対策の実施 142 頁]

② 保健医療福祉支援体制の強化

- 災害支援ナース、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）、保健師等チームの育成
- 災害派遣福祉チーム（DWA T）による福祉的支援の充実
- 平時から発災後までのシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、専門サポートチーム等の派遣による個別避難計画作成等の推進

[共通対策編 2 章災害予防 第 8 節避難行動要支援者等への支援対策の充実 51 頁]

[共通対策編 3 章災害応急対策 第 9 節避難対策の実施 140 頁]

(3) 孤立対策の推進

① 町全体の孤立を想定した対策の推進

- 町全体が孤立する海陽町等への支援に特化した計画の作成及び計画に基づく訓練の実施

[共通対策編 2 章災害予防 第 2 節防災訓練 23 頁]

② 情報収集体制の確保

○無人航空機やライブカメラ等を活用した情報収集の実施

[共通対策編 3 章災害応急対策 第 4 節災害情報の収集・伝達 109 頁]

③ 輸送手段の多重化

○救援物資、医薬品等を輸送できる無人航空機を活用した輸送手段の確保

[共通対策編 2 章災害予防 第 14 節孤立集落対策の強化 73 頁]

④ 道路啓開体制の強化

○道路啓開計画の定期的な見直し

○民間企業等との協定に基づいた資機材等の確保

[共通対策編 2 章災害予防 第 3 節緊急輸送体制の整備 36, 37 頁]

(4) 受援体制の構築

① 活動拠点の確保

○新○応援部隊やライフライン事業者が活動する拠点候補地のリスト化及び事前調整

[共通対策編 2 章災害予防 第 10 節広域応援・受援体制の整備 59 頁]

[共通対策編 2 章災害予防 第 16 節ライフライン途絶への備え 77 頁]

(5) 円滑な物資輸送

① 官民連携による支援物資輸送体制の構築

○県と民間物流事業者との連携による広域物資輸送拠点から避難所までの物資輸送体制の構築

[共通対策編 3 章災害応急対策 第 18 節飲料水・食料及び物資等の供給 186~188 頁]

(6) 断水対策

① 防災井戸の活用推進

○新○災害時にも安定した飲用水や生活水の確保が行えるよう、市町村における防災井戸の整備及び登録を促進

[共通対策編 2 章災害予防 第 13 節物資等の備蓄体制及び輸送・供給体制の整備 71 頁]

② 水道施設の早期復旧

○新○上下水道施設の機能を維持するため、必要な資機材の整備や基幹施設等優先復旧施設の選定

[共通対策編 2 章災害予防 第 16 節ライフライン途絶への備え 77 頁]

(7) 被災家屋等の解体・撤去

① 公費解体に係る体制整備

○新○公費解体を円滑に実施するための「市町村向けマニュアル」作成

[共通対策編 2 章災害予防 第 17 節災害廃棄物処理体制の整備 79 頁]

(8) 教育対策の推進

① 応急教育の実施体制の確保

○児童生徒の集団避難を含む応急教育の実施

[共通対策編 3 章災害応急対策 第 29 節教育対策 233 頁]

(9) 臨時情報への対応(令和6年8月日向灘を震源とする地震)

① 南海トラフ地震臨時情報発表時における対応方針の策定

○県が作成するガイドラインを基に、市町村における地域の実情を踏まえた対応方針の策定

[地震対策(南海トラフ地震対策)編 3 章災害応急対策第 2 節南海トラフ地震臨時情報に伴う対応 323 頁]

(10) 林野火災対策の強化(令和7年8月板野町林野火災)

① 予防対策の強化

○新○県独自の「林野火災アラート」による県民への注意喚起

[大規模事故等対策編第 7 部林野火災対策 431, 433 頁]

② 県及び市町村の活動体制の強化

○新○指揮体制の早期確立、速やかな応援要請、地上・空中消火の連携による的確な消火活動の実施

[大規模事故等対策編第 7 部林野火災対策 434 頁]

2. その他、最近の施策の進展等に伴う修正

(1) 救助・救出対策の強化

① 安否不明者等の情報受付体制の強化

新○県及び民間事業者との連携による安否情報を受け付ける電話受付体制の構築

[共通対策編 3章災害応急対策 第15節救出・救助対策 169頁]

② 消防団の災害対応力向上

新○魅力発信による女性や若者など多様な人材の加入促進

新○救助・救出や避難所運営等を担う消防団の機能強化

[共通対策編 2章災害予防 第4節自助・共助の推進 40頁]

(2) 災害医療体制の強化

① 人材育成・資機材の整備

○徳島ローカルDMA Tの創設による広域医療救護活動の強化

新○「医療Ma a S」を活用したDMA Tの機動力強化

[共通対策編 2章災害予防 第15節災害医療体制等の整備 75頁]

② 船舶の活用

新○NPO法人が所有する災害医療支援船を活用した医療救護活動の実施

新○国に対する、被災地域内における船舶を活用した医療救護活動の要請

[共通対策編 3章災害応急対策 第16節医療救護活動 172頁]

(3) 被災者支援の強化

① 災害中間支援組織の立ち上げ・活動の活性化

新○県域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」の設立

及び支援NPO等事前登録制度の創設等連携強化

新○官民連携の支援体制構築による「被災地のニーズ」と「多様な支援」の迅速かつ的確なマッチングの実施

[共通対策編 2章災害予防 第19節被災者支援体制の整備 82頁]

② 災害ケースマネジメントの実施体制の構築

新○被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう

「災害ケースマネジメント」の実施体制を構築

[共通対策編 4章災害復旧・復興 第4節被災者の生活再建等の支援 250頁]

③ 神社仏閣等との連携強化

新○四国八十八ヶ所霊場会阿波部会と連携した避難場所の提供等支援体制の強化

及び市町村における神社仏閣等と連携した被災者支援体制の構築

[共通対策編 2章災害予防 第7節住民等の避難対策 50頁]

[共通対策編 2章災害予防 第13節物資等の備蓄体制及び輸送・供給体制の整備 71頁]

(4) 広域応援・受援体制の整備

① 受援体制の整備

新○「徳島県庁・受援計画」に基づく、防災関係機関等からの受援体制の強化

② 応援自治体との連携強化

新○「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン」に基づく、鳥取県及び新潟市との連携強化

新○石川県との「地域活性化及び防災等に関する連携協定」に基づく連携強化

[共通対策編 2章災害予防 第10節広域応援・受援体制の整備 58, 59頁]

[共通対策編 3章災害応急対策 第7節防災関係機関応援要請 127頁]

(5) 災害時の広報体制の強化

① 外国人に対する情報発信の強化

- ① 外国人向け多言語対応プッシュ型アプリ「Safety tips」の普及啓発及び利用促進
[共通対策編 2 章災害予防 第 8 節避難行動要支援者への支援対策の充実 55 頁]

② SNS等における誤情報対策の強化

- ② SNS等モニタリング調査による偽・誤情報等の監視体制の構築
[共通対策編 3 章災害応急対策 第 5 節災害広報 117 頁]

(6) 企業防災の推進

① 企業防災力の向上支援

- ① 使いやすい「安否確認アプリ」の提供による事業継続計画の実効性の確保
- ① 企業向け防災士養成研修の開設による企業防災の担い手となる人材の育成
[共通対策編 2 章災害予防 第 6 節企業防災の促進 45 頁]

(7) 住宅の確保

① 応急仮設住宅の転用による復興住宅の確保

- ① 定住可能な復興住宅への転用を見据えた応急仮設住宅の建設の検討
[共通対策編 3 章災害応急対策 第 23 節住宅の確保 204 頁]

(8) 県災害対策本部の災害対応力の強化

① 「徳島県防災訓練大綱」の策定

- ① 防災訓練の基本指針となる「徳島県防災訓練大綱」の策定及び大綱に基づく訓練の頻回実施
[共通対策編 2 章災害予防 第 2 節防災訓練 21 頁]

② 「県災害時情報共有システム」の機能強化

- ② 使いやすいユーザーインターフェースや実災害での対応経験を踏まえたシステムへと刷新
[共通対策編 2 章災害予防 第 11 節情報通信機器等の整備及び災害時の情報提供 63 頁]

(9) 協定締結先の一覧化

- ① 各応急対策において、関係する協定締結先一覧を追記